

(3)

約1500万円増額になっている。

Q 事業系一般廃棄物処分手数料引き上げの際、約2200万円の増収が見込めるとのことだったが、それが約1500万円になった理由は。

A 引き上げの際の見込額は、平成16年度の事業系一般廃棄物排出量で試算したのに対し、予算額は近年の排出量減少傾向を踏まえた上で算出したためである。

Q 国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）の対象資産の固定資産税相当額は。

A 約22億7767万円であり、交付額との差は約17億2672万円である。

Q 職員からの駐車場使用料収入を前年度比で減額した理由は。

A 市街化調整区域内の駐車台数は増えたものの、使用料を高く設定している市街化区域内の駐車台数が減ったためである。

Q 障害者自立支援法施行に伴う国、県の負担額と市負担額への補助は。

A 国、県の負担額は、平成18年度比で総額約1億500万円の増額が見込まれている。市の負担割合は4分の1であるが、それは市独自で負担することに

Q 児童手当の支給月額が、3歳未満は第1子、第2子についても5000円から1万円に増額になるが、国、県の負担割合と増額対象になる子供の人数は。

A 被用者分は国が10分の8、県が10分の1、非被用者分は国県とも3分の1である。増額になる子供の人数は2525人と見込んでいる。

Q 森林整備地域活動支援事業費補助金を前年度比で減額した理由は。

A 制度変更により、下草狩り等をした森林整備面積から補助金額が算出されるようになったためである。

Q 道路敷、水路敷の処分実績と今後の処分予定は。

A 処分実績は道路敷が約2290㎡で約6457万円、水路敷が約5345㎡で約2億3523万円である。平成19年度の道路敷、水路敷処分は入間川地区の約1400㎡を予定しており、その後、入間、堀兼地区を予定している。

Q 新都市機能ゾーン（旧入間川小学校跡地）の予定売払面積と収入額は。

A 新都市機能ゾーンは売払面積4380㎡で売払額14億円と見込んでおり、そのうち平成19年度の売払収入を8億円と見込

んでいる。

歳出

Q 総務 市長退職金、特別職給与額についての考えは。

A 市長退職金については、職責をまっとうしようとしている中で考えたことがない。特別職給与額については、総体的に考えるものと理解している。

Q 電子入札、電子申請の現状と今後の方針は。

A 電子入札は既に3件行っているが、更なる移行を推進するため、市内業者の電子認証取得を促進していく。電子申請の利用状況は近隣市よりも高くなっているが、今後も市民にPRしていく。

Q 市内循環バスの運行見直しの検討状況は。また、市民会館

の自主事業委託料170万円は額として少ないのでは。平成19年度の予定事業は。

A 循環バスについては、多くの市民に利用してもらえよう検討しているところである。また、市民会館の自主事業については、文化団体連合会等との共催事業を開催したい。平成19年度は落語、ミュージカル、子供向けのキャラクターショーなどを考えている。

Q コミュニティ施設特別整備事業費補助金交付に関する県の動向と市自治会からの要望は。

A コミュニティ施設特別整備事業費補助金の補助率は県が3分の1となっており、自治会からは集会所の床張り替え、トイレ改修等の要望が出ている。

Q 消費生活相談の最近の内容的特徴は。

A 請求書が突然送られてきて、支払いを催促されるというケースが多くなっている。

Q 道路照明灯管理調査の内容は。

A 古い照明灯から約200基を対象に調査していく。

Q 市民会館の機械設備改修工事設計変更委託の内容と工事の実施年度は。また、その工事に合わせ、会館内のほかの改修工事を実施する考えは。

A 市民会館の機械設備改修工事設計変更委託の内容と工事の実施年度は。また、その工事に合わせ、会館内のほかの改修工事を実施する考えは。

A 冷暖房装置の老朽化に伴い、設計変更調査を実施するもので、工事は平成20年度に実施したいと考える。ほかの改修工事実施については財政状況等から検討していきたい。

Q 同和対策事業は今後も継続していくのか。

A 同和問題解消に向け、継続していく。

Q 選挙事務の経費削減のため、開票作業をスピードアップする手立ては。

A 開票台の高さを上げ、作業効率を上げたい。

Q 選挙事務で人材派遣の活用を考えているか。

A 人材派遣を活用し、各投票所に1人の投票事務補助員を配置する予定である。

Q 選挙事務で活用する人材派遣の合計人数と経費削減額は。また、今後の方向性は。

A 合計31人で、選挙1回当たり約80万円の削減効果を見込んでいる。今後については、4月の統一地方選での効果を踏まえて検討したい。

Q 税総合システム導入による人件費削減への見通しと個人情報保護への対応は。また、狭山台出張所を狭山台公民館内に移転することでの財政的効果は。

A 税総合システム導入は人件



扶助費に係る財源別事業（福祉部所管）

区分	事業数	金額（単位：千円）
市単独事業	44	356,343
県補助事業	16	785,269
国庫補助事業	15	2,485,632
国、県補助事業	36	2,801,067
県負担事業	1	91
国庫負担事業	2	12,928
合計	114	6,441,330

※扶助費とは、生活保護等の社会保障制度の一環として支出される経費のこと。

費削減が目的ではなく、事務処理時間を短縮し、収納業務に時間を費やすことを目的にしている。情報セキュリティについては万全を期していく。また、狭山台出張所の移転で出張所施設の借上料年間約103万円を削減できる。

福祉

Q 後期高齢者医療電算システム開発等に係る国からの補助金額は。また、それが予算書に見当たらない理由は。

A 現時点で正式通知がないため、交付基準案で試算すると国からの補助金額は約770万円になるが、額が確定した時点において補正予算で対応したい。

Q 高齢者住宅整備資金貸付金の条件と貸付限度額は。

A 条件としては市内に引き続き1年以上居住し、税を完納していることなどがあり、貸付限度額は200万円である。

Q 社会福祉協議会と福祉公社の統合による財政的效果は。

A 約430万円の削減が見込める。

Q 老人福祉センターの指定管理者制度導入後の状況と浴室のレジオネラ菌等の検査は。

A 指定管理者がレジオネラ菌検査も含め安全面に配慮しており、市としても評価している。

Q 障害者自立支援法施行に伴う新たな事業は。

A 相談支援事業などを展開していく。

Q 社会福祉施設整備費補助金の内容は。

A 法人が小規模特別養護老人ホームの設置を予定している。

Q 高齢者等への在宅配食サービス事業委託料が前年度比で減額になっているが、需要に対して十分なのか。

A 委託料減額は、民間配食サービス参入による利用者の減少、配達料の減額によるものである。

Q 第二、第三児童館の指定管理者制度導入後の状況は。

A 利用者に実施したアンケート

トからも良好な結果が出ており、導入効果は現れている。

Q 生活保護費の母子加算が段階的に廃止されることに影響を受ける人数は。

A 平成19年度は母子世帯数を105世帯と想定し、小学生93人、中学生58人、高校生33人と見込んでいる。

Q サピオ稲荷山の指定管理者制度導入後の状況とプールの点検は。また、診療報酬改正で医療費が引き下げられているが、保健事業における予算的效果は。

A サピオ稲荷山については、利用者、利用料収入とも増えていることから評価でき、施設点検も随時行っている。また、保健事業予算は診療報酬額が引き下げられても、基本健康診査等の対象者である65歳以上の方が増えているため増額になっている。

環境

Q びん、缶収集方法の変更による財政的效果と市民への周知は。また、第二環境センターの施設延命化計画とは。

A 平成19年7月からびん、缶の収集方法を袋混合収集に変更することで、7100万円の削減額を見込んでいる。周知は広報等で行っていく。また、延命

化計画は8カ年計画で、平成19年度はダストコンベヤ修繕費など5700万円を計上している。

Q 廃プラスチック類、ペットボトルの収集、処理単価は。ペットボトルの売り払いは行っているのか。また、経費削減のため、廃プラスチック類とペットボトルの同時収集についての検討は。

A 1kg当たり、廃プラスチック類が約58円、ペットボトルが約73円である。ペットボトルの売り払いは平成19年度予算では1kg20円で見込んでいる。また、同時収集は廃プラスチック類分別収集を市内全域に拡大後、検討したい。

商工・労働

Q 勤労者福祉センター、智光山荘の指定管理者制度導入後の状況は。

A 両施設とも利用人数、利用料収入とも増えており、市としても管理状況を毎月点検している。

Q 狭山市勤労者福祉サービスセンター補助金を前年度比で減額した理由は。

A センターの自立に向け、国の補助金が減額されたためである。

Q 川越総合卸売市場株式会社

について、これまでの出資金、借入金及び経営状況は。

A 出資金額は13億2680万円、借入金額は25億6000万円余り、経営状況としては年間平均で5億5千万円前後の営業収益を上げている。

Q 川越総合卸売市場株式会社

の経営状況や新たな出資に対しての市長の考えは。また、社長交代という話も聞くが、それについての考えは。

A 経営状況は安定に向いていると考える。新たな出資は現時点では予定していない。また、社長は現在、川越市長が務めているが、今後、常勤できる方が就任するのではないかと考える。

Q 企業案内誌製作の目的、内容、今後の発行予定は。また、若い人に市内企業

の存在を知ってもらうため、高校、大学に案内誌を配布する考えは。

A 市内企業のPR、雇用対策を目的とし、企業が持つ技術、情報を掲載する。今後も何年か後に発行したい。また、市内外の企業、団体のほか、大学、高校にも配布したい。

Q 店舗・住宅リフォーム補助

金で予定する補助件数と対象工事費は。

A 平成17年度実績では補助件数30件に対し、対象工事費は約

6698万円であった。平成19年度は予算増額により、50件程度の補助件数を見込んでいる。

建設

Q 急傾斜地崩壊対策事業の今後の予定は。

A 広瀬地域を行う予定である。住居表示の今後の計画は。

A 住居表示整備審議会等の意見を聞きながら進めていきたい。

消防

Q 小型動力ポンプ、消防ポンプ自動車の更新予定と今後の更新時期の目安は。

A 小型動力ポンプは3台、消防ポンプ自動車は柏原地区消防団の車両を更新予定であり、小型動力ポンプは20年を目安に更新していきたい。

Q 地域防災無線をデジタル無線に移行する目的は。

A 音声だけでなく、文字等も送受信できるシステムを構築するためである。

教育

Q 学校図書館における図書台帳の整備状況と教育委員会としての対応は。

A 各学校とも図書台帳を整備しているが、教育委員会としても適性に管理するよう指導して

いく。

Q 幼稚園施設経年調査の内容と調査結果の活用方法は。

A 耐震改修に関する法律の改正により、2階建て建築物の幼稚園も適用になったため、コンクリート強度試験等を実施するものである。調査結果については、統廃合の問題とも合わせて検討していきたい。

Q 地域子ども教室の実施地区を3地区から増やす予定は。国の補助事業である放課後子ども教室への移行見通しは。

A 地域子ども教室をほかの地区でも実施できるよう働きかけていく。放課後子ども教室への移行は現状では活動日数の関係で難しいが、条件が整い次第移行したい。

Q 公民館費に地域づくり講師等謝礼金を新設した理由と予定事業は。また、図書館に設置さ

れる情報検索用のパソコン設置台数は。

A 公民館も生涯学習、社会教育の拠点として、地区センターと連携し、地域づくりに寄与していくため、まちづくりに関する講座などを企画していきたい。

Q 市民総合体育館の指定管理者制度導入後の状況は。また、学校医の体制と診療報酬引き下げに伴う検査委託料の見直しは。

A 市民総合体育館は利用者数も増え、導入効果が現れている。また、学校医の体制は歯科医を全体で6人減らし、検査委託料は検尿等の検査単価を減額したところである。

反対討論 猪股 嘉直 議員
賛成討論 中村 正義 議員

◆訴えの提起

(市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払い請求)

Q 市営住宅家賃の滞納状況と今後の滞納家賃の徴収方針は。

A 滞納額は平成18年12月末で709万3000円である。引き続き、連帯保証人等への納付指導なども実施していく。

◆市道路線の認定(入間地区内)

反対討論
高橋ブラクソン久美子議員

◆市議会会議規則の一部改正(主な改正点 委員会提出の議案手続きを新たに定める。)
提出議員 斉藤 壮伍

議員提出議案

◆市議会委員会条例の一部改正(主な改正点 常任委員会委員の任期を1年から2年に改める。)
提出議員 斉藤 壮伍



そのほかの主な議案

- ◆固定資産評価審査委員会委員の選任(田嶋 茂 氏)
- ◆人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(磯部静夫 氏)
- ◆特別職で非常勤の職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正
- ◆市議会等の請求によって出頭した者に対する実費弁償の支給に関する条例の一部改正
- ◆建築基準法関係事務手数料条例の一部改正
- ◆上広瀬土地区画整理事業施行に関する条例の一部改正
- ◆公の施設の相互利用に関する協議(追加施設・鶴ノ木運動公園)
- ◆平成18年度特別会計等補正予算(下水道事業/上広瀬土地区画整理事業/狭山市駅東口土地区画整理事業/介護保険/水道事業)
- ◆平成19年度特別会計等予算(国民健康保険/下水道事業/老人保健/上広瀬土地区画整理事業/狭山市駅東口土地区画整理事業/介護保険/水道事業)
- ◆市道路線の認定(2件)、廃止(1件)

